

スロベニア情勢(2013年5月:月報)

在スロベニア日本国大使館

2013年6月

1. 内政

- 最大野党民主党(SDS)の党首選挙で、現職のヤンシャ党首が再選。
- 財政規律の憲法記載及び国民投票制度の厳格化を図る憲法改正案がそれぞれ採択。

2. 経済

- 5年及び10年物ドル建て国債を発行し、総額35億ドルを調達。
- 格付会社フィッチはスロベニアの長期外貨建て格付けを「A-」から「BBB+」へ1段階引き下げ。
- 債務処理と財政強化の具体的政策を記した国家改革計画及び安定化計画をEUへ提出。右計画に対し、EUより9項目の勧告が発出された。

3. 外交

- パホル大統領がクロアチアを公式訪問し、友好関係に関する大統領宣言に署名。
- アーデル・ハンガリー大統領がスロベニアを公式訪問し、インフラ分野での経済協力等につき意見交換。

1. 内政

(1) 民主党(SDS)党首選挙の実施

11日、最大野党民主党(SDS)の党首選挙が実施され、現職のヤンシャ党首が賛成522票、反対11票の圧倒的多数の支持を得て再選した。民主党ではこれまで6期連続でヤンシャ氏が党首を務めており、今回の再選により連続7期目となる。

(2) 財政規律の憲法記載

24日、国民議会において、均衡予算の達成時期を2015年とする財政規律の憲法記載に対し、賛成78票、反対8票が投じられ、憲法改正に必要な3分の2以上の過半数によって可決された。

本件を巡っては、均衡予算の達成時期につき、2015年とするか2017年とするかで与野党間、特に最大与党の「積極的なスロベニア(PS)」と最大野党の民主党(SDS)の間で意見が対立していた。2

3日、ブラトゥシェク首相が全議会政党による党首会合を参集し、2017年案を主張していたPSがSDS主張の2015年案に歩み寄る代わりに、国民投票制度の厳格化を図る憲法改正案への野党の支持を取り付けた。

(3) 国民投票制度の改正

24日、財政規律の憲法記載の可決に続き、国民投票制度の厳格化を図る憲法90条、97条、99条の改正案の採決が実施され、賛成86票、反対1票の憲法改正に必要な3分の2以上の過半数で可決された。

今回の改正により、国民投票は、4万名以上の有権者により発議され、国民議会や国民評議会による発議の可能性が排除されることになり、租税、国家予算、国防や自然災害が起きた場合の緊急措置、

条約の批准、違憲性の是正に関わる法律に対して国民投票をかけることはできなくなる。また、新たに最低投票率の要件が追加されたほか、これまでは、一度国民投票で法律が否決されると、1年間は右

2. 経済

I 国債発行と格付け

(1) 5年及び10年ドル建て国債発行

2日、スロベニアは5年及び10年物ドル建て国債を発行し、総額35億ドルが落札された。内訳は2018年5月10日に償還期限を迎える5年債が10億ドル、2023年5月10日に償還期限を迎える10年債が25億ドルとなった。

ムーディーズによる「Baa2」から「Ba1」への格下げを受け、スロベニアは4月30日に開始した国債入札を一時中断したが、その後も投資家より高い関心が寄せられたため、5月2日、入札を再開した。投資家からの強い要望により、格下げ前に想定されていたよりも低い利回りで落札額を拡大することができた。

ユーロ換算の利回りは、5年債が4.59%、10年債が5.45%。最終的に160億ドル(5年債が39億ドル、10年債が124億ドル)の応札があり、今年EU内で発行されたドル建て国債の中では最大規模に当たる。大口落札先はBNPパリバ、ドイツ銀行、JPモルガン。

(2) フィッチによる格下げ

17日、格付会社フィッチはスロベニアの長期外貨建て格付けを「A-」から「BBB+」へ1段階引き下げ、見通しを引き続き「ネガティブ」とした。格下げ理由として、マクロ経済と財政状況の見通し悪化を挙げた上で、銀行再建にかかる費用と不安定な国内政治情勢を指摘した。

これに対し、18日、スロベニア財務省は声明を発表し、政府は今月初めにEUへ改革計画を提出し効果的な諸政策の実施を確約しており、銀行の不良債権処理と企業のデレバレッジが進めば、安定的なマクロ経済環境を実現し2014年には経済回復を達成できると述べた。

法律と同様の分野を扱う法案を国会で採択することは禁じられていたが、今後は国民投票で否決されても、直ちに修正案を国会に提出することが可能となる。

II 国家改革計画及び安定化計画

(1) 国家改革計画及び安定化計画の提出

10日、債務処理と財政強化の具体的政策を記した国家改革計画及び安定化計画がスロベニア政府により公表され、EUへ提出された。

同計画に基づき、5.4億ユーロの歳入増、5億ユーロ歳出削減(うち3.8億ユーロは昨年の緊縮財政関連法の成果)を目指す。また、付加価値税の増税を2013年7月1日より実施し、増税幅については、標準税率を20%から22%、軽減税率(食品等)を8.5%から9.5%へ引き上げる。その他の税について、不動産税は2014年より導入予定であり、一時所得税増税(crisis tax)は今後の財政状況に応じ実施を検討。銀行再建については、2013年7月末までに国内銀行へ9億ユーロの増資を実施する。

また、民営化対象となる企業15社も挙げられ、主要なものとして、マリボル信用銀行(NKBM, Nova kreditna banka Maribor)、テレコム・スロベニア(Telekom Slovenije:通信会社)、アドリア航空(Adria Airways)、リュブリャナ空港(Aerodrom Ljubljana)、エラン(Elan:スキー用具メーカー)等が示された。

(2) EUの勧告

29日、欧州委員会は、スロベニア政府が提出した2013年国家改革計画及び安定化計画に対し、今後1年半の間に取るべき政策について9項目の勧告及びスロベニアの財政赤字解消のための勧告を発出した。

同勧告によれば、財政赤字の対GDP比3%以下の目標数値は2015年への先延ばしが認められた一方、年金改革及び労働市場改革については引き続き取り組む必要があると指摘。また、銀行セクタ

一の体系的見直しと管理機能の強化、国有企業の民営化も求めている。

Ⅲ 経済観測

(1) 欧州委員会による経済観測

3日、欧州委員会はスロベニアの経済観測を発表し、経済成長について、2013年は▲2%、2014年は▲0.1%との見通しを示し、前回、0.7%のプラス成長と予測した2014年の経済成長を下方修正した。2014年も引き続きマイナス成長が予想されているのは、EUにおいてキプロスとスロベニアのみである。

財政赤字についても前回予測を下方修正し、2013年にはGDP比5.3%（前回予測は5.1%）、2014年にはGDP比4.9%（前回予測は4.7%）とした。公的債務については、2013年GDP比61%、2014年にGDP比66.5%へ増加するとの見通しを示している。右数値はEUの目標数値より高くなっているが、依然としてEU及びユーロ圏平均を下回っている。失業率についてもEU平均を下回っているものの、増加傾向にあり、2013年は10%、2014年には10.3%に達すると見られている。輸出については、2013年前半に徐々に回復し欧州域外の成長市場へシフトすると予想されている一方、輸入については国内需要の落ち込みから引き続き減少し、2014年より少しずつ回復していくと見られている。インフレ率については、2013年は2.2%、2014年は1.4%となる見通し。

3. 外交

(1) パホル大統領のクロアチア訪問

9日及び10日、パホル大統領がクロアチアを公式訪問し、ヨシポヴィッチ・クロアチア大統領との間で両国の友好関係強化を確認する大統領宣言に署名した。ヨシポヴィッチ大統領は、両国の共通の未来がEUにあるとしつつ、アドリア・イオニア・イニシアティブの重要性を指摘、また、両国とも他の西バ

(2) OECDによる経済観測

29日、OECDがスロベニアの経済観測を発表し、経済成長について、2013年は▲2.3%、2014年には0.1%のプラス成長に転じるとの見通しを各々示し、昨年11月の前回観測（2013年▲2.1%、2014年1.1%）を下方修正した。本年の経済成長のマイナス予測について、OECDは、長引く銀行危機と企業デレバレッジによる負の影響に加え、失業率の高さ及び財政強化の影響を要因に掲げている。2014年のプラス成長については、国外経済状況の改善により輸出が伸び、輸出産業が国内経済を牽引すると見られている。

2013年財政赤字は、不良債権の処理費用により、対GDP比7.8%に達し、2014年に3.4%へ引き下がるとの見通しを示した。OECDはスロベニアに対し、公的債務の拡大傾向を止めるためにも、自動安定化機能を制限しない程度に抑えつつも、財政強化へ向けさらなる措置をとる必要があると助言した。また、短期的な優先課題として、銀行への増資及び銀行再生を強調するとともに、同時進行的に、負債を抱えた企業の再建を行う必要があるとした。また、経済成長を促進するために、国有企業の民営化を実施し、海外直接投資を呼び込むことを求めた。

その他、国内消費については、2013年は▲5.2%、2014年は▲1.8%、投資については、2013年▲5.3%、2014年▲3.8%に落ち込むとの見通しが各々示されている。また、失業率は2013年10.2%、2014年10.3%となる見込み。

ルカン諸国のEU加盟を支持する旨強調した。パホル大統領も、スロベニア大統領のクロアチア訪問が2009年以来であることを指摘しつつ、両国の複雑な二国間問題の解決に向けた最近の進展を歓迎した。

(2) ハンガリー大統領のスロベニア訪問

20日及び21日、アーデル・ハンガリー大統領がスロベニアを公式訪問し、パホル大統領と会談を行った。パホル大統領は、スロベニアの民営化計画を説明の上、ハンガリーからの投資を求めた一方、アーデル大統領は、第5回廊やエネルギーなどインフラ関連の協力強化への期待を示し、昨年の完成予定であったが未だ工事が開始されていないハンガリ

ーのエモイカ事業(リュブリャナの新中央駅・バスターミナル建設計画等)への関心を表明した。この他、アーデル大統領は、ヴェベル・スロベニア国民議会議長及びブラトウシエク・スロベニア首相ともそれぞれ会談し、少数民族政策、インフラを中心とする経済協力等につき意見交換した。